

令和元年度老人保健健康増進等事業

専門職による健康相談・保健指導の提供を行う地域に根付いた窓口に関する調査研究事業

学校法人行吉学園（神戸女子大学）

1. 事業の目的

専門職による健康相談・保健指導を行う窓口である「まちの保健室」および類似した機能を持つ窓口の実態調査を行うとともに、好事例を参考に意見交換会や試行事業を実施する。これらを通じて、専門職による健康相談・保健指導を行う窓口の取組と地域への健康増進・介護予防等にもたらす効果を明らかにし、地域包括ケアシステムに貢献する健康相談・保健指導を行う窓口の開設・運営の提案等をまとめた報告書を作成する。

2. 事業の概要

有識者、「まちの保健室」等の実施者らで構成する検討委員会を設置し、地域包括ケアシステムに貢献する健康相談・保健指導を行う窓口の開設・運営についての提案等を検討した。実態調査はアンケート調査とヒアリング調査を行った。

アンケート調査（期間：令和元年12月～令和2年1月）は、専門職による健康相談・保健指導を行う窓口の取組・運営体制等をインターネットで実施した。その結果、自治体575箇所、都道府県看護協会24箇所、看護系大学18箇所、「暮らしの保健室」21箇所から回答を得た。保健室には、常設型と常設ではないが定期的な開催の健康相談窓口があり、利用者は女性が多く年齢は65歳以上が多かった。常設型の保健室では75歳以上が4割を占めていた。保健室の機能には、相談窓口、健康チェック、学び（健康教室・講習会）、安心な居場所、医療介護福祉の連携、多世代交流があった。相談内容には、生活習慣病予防、フレイル・介護予防、認知症が多く、継続的支援は、地域包括支援センター、自治体、自治会、地域住民の見守り等に繋がっていた。

ヒアリング調査（期間：令和2年1月～2月）では、8か所の先駆的な活動を行う相談窓口である保健室におこなった。活動の特徴には、①地域に根付いた窓口として連携し活動、②実力のある定年退職前後の看護師（プラチナナース）が主体となり運営、③病院や事業所等が社会貢献活動の一環としての活動、あるいは災害復興の生活再建支援から続く活動であった。活動成果は、地域連携や地域の人材活用と育成、住民の身近な相談窓口として、介護予防、引きこもり対策、健康長寿を支える資源だった。

意見交換会（令和2年1月25日）では、保健室を運営する関係者の意見交換会及び暮らしの保健室の見学会を実施した。それぞれの地域に応じた相談窓口の運営形態を学び、知識と実践を共有した。参加者の満足度は高く、運営のコツを学んでいた。

試行事業（令和2年2月～3月）は神戸市と洲本市で3回実施し、健康チェック、健康相談、講演会、健康バランス食の試食を行った。健康課題に直結した学びの場となり、健康チェックと講演では日常生活に支障はないがたんぱく質不足や筋肉量の低下が目立ち、フレイル予防・介護予防に向けた栄養を整える重要性が明らかとなった。

3. 事業成果及び今後の展望

本事業における相談事業窓口の取組実態とその成果、先駆的な取組の事例、地域包括ケアシステムに貢献する健康相談・保健指導を行う窓口の開設・運営の提案等をまとめた報告書及び手引書「地域密着！暮らしと健康を支える相談窓口のすすめかた」を作成した。また、保健室の効果として、住民のヘルスリテラシーの向上、フレイルや認知症も含め様々な疾病の早期発見・重症化予防、地域のつながりを高める、高齢者の閉じこもり予防になり、地域包括ケアシステムの進化にも貢献すると考えられた。